

質疑

一般会計

財政調整基金積立などに

2億3161万円を追加

総額75億612万円となる

補正の主なもの

- 一般会計補正予算の主なものは
 - ・ 分庁舎敷地購入費 829万円
 - ・ 財政調整基金積立 1億円
 - ・ 保育園運営委託料 2630万円
 - ・ 放射能自主検査事業補助金 50万円
 - ・ 農業用河川工作物応急対策事業負担金 1968万円
 - ・ 鮎貝地区企業立地促進事業補助金 1500万円
 - ・ 除雪車運行管理システム使用料 395万円
 - ・ 県消防補償等組合負担金 1528万円
- 財源は国県支出金、町債などで対応します。

■期待される効果は

議員 除雪車運行管理システム導入で期待される効果を伺います。

当局 除雪車の位置や除雪の進捗よく状況が把握できます。町民の問い合わせや苦情など、また今年度から直営が廃止になるので直営の代替として他業者の支援も含めて速やかに対応でき

ます。

町と業者の事務作業が、作業開始、終了ボタンを押すだけで、最終的な日報、月報、請求書までの作成が可能となり事務の簡略化・効率化がはかれると考えています。

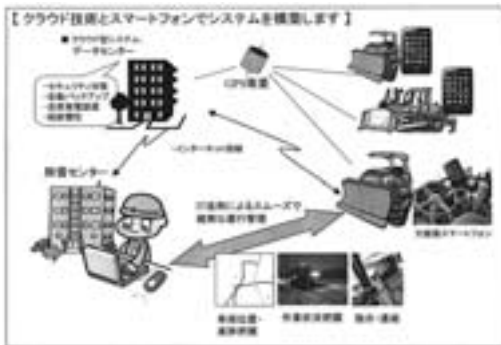
■周知・検証が必要

議員 町民の皆様へ周知しその効果を検証し見直しす

することも必要と思いますがどうですか。

当局 町報で、直営の廃止や運行管理システムの周知を考えています。

GPSを使用した除雪に関しては、実績がありません。導入効果については、来春の段階で検証しなければならぬと考えています。



除雪車運行管理システム

平成23年度補正予算総括表

会計項目		補正額	補正後の額
一	般 会 計	2億3161万円	75億 612万円
特 別 会 計	下 水 道	1186万円	5億3821万円
	国民健康保険	293万円	16億3508万円
	農業集落排水	347万円	1億5165万円
	介護保険	3728万円	14億2033万円
	後期高齢者医療	179万円	1億3467万円
企 業 会 計	水 道 収 益 的 出 支	▲256万円	2億9700万円

条 例

■企業立地の促進をはかるため

土地・構築物の取得価格の合計が2億円（農林漁業関連業種は5000万円）を超えることを要件とし、固定資産税が免除になります。

■3万円から10万円に引き上げ

町税や国民健康保険税の不申告の過料の上限を3万円から10万円に引き上げます。

■5000円から2000円に引き下げ

寄附金控除の適用下限額を5000円から2000円に引き下げます。